



2021年10月7日

各位

会 社 名 株式会社ワンキャリア
 代表者名 代表取締役社長 宮下 尚之
 (コード番号：4377 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役副社長 長澤 有紘
 (TEL. 03-6416-4088)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2021年10月7日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)		2021年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		1,859	100.0	39.7	1,027	100.0	1,330	100.0
営 業 利 益		357	19.2	343.6	336	32.7	80	6.1
経 常 利 益		326	17.5	352.1	329	32.0	72	5.4
当 期 (四 半 期) 純 利 益		212	11.4	211.0	223	21.7	68	5.1
1株当たり当期 (四半期)純利益		41円40銭			44円60銭		13円69銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2021年6月8日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
3. 2020年12月期（実績）及び2021年12月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2021年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（600,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大173,400株）を考慮しておりません。
5. 2021年12月期の業績予想は、2021年8月13日の取締役会にて決議された修正予算になります。

【2021年12月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の業績予想値は、2021年1月から2021年7月の実績値に2021年8月から2021年12月の予測値を合算して算出しており、2021年8月13日開催の取締役会で決議しております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、新卒採用活動においてもオフラインイベントの開催中止や、インターンシップや採用面接の実施の遅れが生じましたが、通期では学生の就職内定率は例年並みの数値となっており、当社の業績に著しい影響はありません。2021年8月から2021年12月の予測値は、この新型コロナウイルスの影響を加味したものとなっております。

1. 当社全体の見通し

当社は、「人の数だけ、キャリアをつくる。」をミッションに掲げ、企業が発展する上で必要不可欠な採用活動、人事業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を支援する、「キャリアデータプラットフォーム」事業を展開しております。働き方が多様化していく中で、企業や個人が参考にする仕事選びに関するあらゆるデータ（以下、キャリアデータ）を当社が公開することにより、誰もが自由に働き方を選択できる社会を目指します。

当社が構築する「キャリアデータプラットフォーム」は、求職者が就職の意思決定に必要な情報を、まとめて1つのプラットフォームで得ることができるものであり、求職者からの就職活動の体験情報を中心とする、これまで公開されていなかったキャリアデータを蓄積し、求職者と企業の双方に就職・採用の意思決定に必要な情報として、WEBアプリケーションを通じて提供しています。

当社が収集・保有するキャリアデータは、どのような求職者がどのような企業に興味を持ち、選考を受け、評価されているのかを浮き彫りにする「求職者に関するキャリアデータ」と、企業が開示している求人情報や、求職者による就職活動の体験情報から、どのような企業がどのような選考方法や採用基準で採用活動を行っているのか、その結果どのような求職者を採用しているのかを浮き彫りにする「企業に関するキャリアデータ」に大別されます。当社が収集・保有するキャリアデータの具体的な内容は以下のとおりであります。

求職者に関するキャリアデータ	<ul style="list-style-type: none">● 求職者がどのような企業について、閲覧/お気に入り登録/エントリー/内定したかなどの行動情報● 求職者がどの企業からどの企業にどういった動機で転職したかという転職履歴情報（中途採用領域）
企業に関するキャリアデータ	<ul style="list-style-type: none">● エントリーシートや面接の質問事項や実施時期、インターンシップの内容や実施概要など、企業の採用活動・選考に関する情報● 企業の説明会や選考活動に対する感想や評判などの、求職者からの評価

このキャリアデータプラットフォームにおいて、求職者には新卒採用支援メディア「ONE CAREER」と中途採用支援メディア「ONE CAREER PLUS」によって、企業には採用DX（注1）支援を行う「ワンキャリアクラウドシリーズ（注2）」によって、求人メディアや採用ソリューションを提供しております。

（注1）採用DX：採用活動のDXです。企業の採用活動にデータとデジタル技術を導入することで、採用計画策定、採用広報活動、求職者募集、選考、応募者管理などの一連の採用活動をオンライン化し、採用力の強化や採用業務の効率化を図ります。

（注2）ワンキャリアクラウドシリーズ：人材採用に特化したクラウド型サービスです。当社の「キャリアデータプラットフォーム」を活用した採用DX支援により、人材採用の課題を包括的に解決するサービスです。現時点では新卒採用領域において求人掲載、動画配信、採用計画などの各種機能を提供しております。

当社が属する2020年度の人材ビジネス業界は、市場規模 6兆5,098億円（2020年度見込み）となる見込みです（出所：矢野経済研究所「2020年版 人材ビジネスの現状と展望PART 1 総合編」）。しかし、その大半は労働集約型の旧態依然としたビジネスモデルによって成り立っております。近年、少子高齢化による「労働力人口の減少」、働き方改革の影響による「働き方の多様化」、終身雇用崩壊による「雇用の流動化」といった急速に変化する社会の流れを受けて、顧客のニーズや課題感にも変化が生まれつつあります。「労働生産性の向上」や「働く人々の満足度の向上」といった新しい課題に順応するため、HRマーケットにおいてもDX推進が求められ、特にHRTech領域に注目が集まっております。2020年度のHRTechクラウド市場は、426億円であり、2025年度には1,710億円の市場規模になると予測されております（出所：デロイト トーマツ ミック経済研究所「HRTechクラウド市場の実態と展望 2020年度版」(<https://mic-r.co.jp/mr/01960/>)）。労働生産性の向上が求められることにより、今後の企業の採用戦略が大きく変容していくと認識しております。

2020年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大により従来行われていたオフラインでの大規模イベントは開催中止となることが多く、各企業のオンラインによる採用の母集団形成需要やインターンシップ需要が高まりました。こうした状況は、企業の採用DX支援を行う当社の「ワンキャリアクラウドシリーズ」には追い風となりました。また、前年度に引き続き学生のサービス登録率向上に注力し、外部機関による調査において、文系理系ともに「最も活用している就職サイト」2位という結果になりました（出所：ProFuture株式会社/HR総研「HR総研×楽天みん就：2022年卒学生の就職活動動向調査（6月） 結果報告【就職活動編】」(https://www.hrpro.co.jp/research_detail.php?r_no=311)）。

企業のあらゆる採用活動のオンライン化が進んだことと、当社の提供するオンラインサービスを利用する学生会員数が増加したことにより、学生と企業のオンラインでの接点創出の機会を増やすことができました。その結果、各企業のオンラインによる採用の需要を「求人掲載」や「動画サービス」を中心とする当社サービスが取り込むことができ、今期から新規取引を開始する社数は前年の同時期よりも増加しております。また、前期以前から取引している企業は当社のサービスをより多くご利用いただけただことで前年の同時期よりも1社当たり平均売上が上昇しております。

通期見通しにつきましては、2021年1月から2021年7月までの実績値に2021年8月以降の予測値を加算して算出しております。第3四半期以降の業績につきましては、採用DX支援サービスを中心に受注は順調に推移することを見込んでおり、また今後の事業拡大のために必要となる従業員の採用、新規事業への先行投資を実施予定です。新卒採用支援サービスの特性上、夏季インターンシップの求人需要が大きい第2四半期と本選考の求人需要が大きい第4四半期の売上が大きくなる傾向があります。

これらの結果、売上高は前期比39.7%増の1,859百万円、営業利益は前期比343.6%増の357百万円、経常利益は前期比352.1%増の326百万円、当期純利益は前期比211.0%増の212百万円となる見込みであります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は「キャリアデータプラットフォーム」事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については（1）採用DX支援サービス、（2）その他のサービスに区分して予測値を算出しております。

①採用DX支援サービス

当サービスでは、採用メディア「ONE CAREER」への求人広告を掲載する「求人掲載」と企業の採用に関する会社説明を配信する「動画サービス」、母集団形成を補うターゲティングメールなどの「メディアオプションサービス」、学生や競合他社の動向を企業の採用活動に反映できるよう当社保有のキャリアデータを活用するコンサルティングを行う「採用ソリューションサービス」を提供しております。

求人掲載の売上高は、新規企業と既存企業に分けて受注件数×契約期間×月額単価で算出しております。新規企業は当該年度に初めて取引を開始する企業、既存企業は過去取引のある企業として定義しております。「予想受注件数」は、新規企業においては営業人員1人当たりの獲得社数に営業人員数を掛けて算出しており、今期は営業人員数を増員することで前期よりも多くの新規企業獲得を想定しています。既存企業においては前期までの取引社数の拡大によって、前期実績を上回ると想定しています。「予想契約期間」は新規企業と既存企業ともに前年実績の水準を維持するものと想定し、「予想受注単価」は、新規企業についてこれまで獲得した企業と比較して採用予算の少ない企業からの受注数の拡大が予想されることから前年実績を下回ると想定し、既存企業については前年実績をもとに、前年実績よりも値引きを行うことで受注件数の拡大を目指す期間と値上げによって受注単価向上を目指す期間に分けてそれぞれ算出しております。

動画サービスの売上高は、オンライン会社説明会の出展枠数×単価で算出しております。オンライン会社説明会の開催規模と開催回数に応じて出展回数と単価を設定しております。オンライン会社説明会を実施するための社内人員の増員と実施方法の標準化、新型コロナウイルスの感染拡大によりオフラインイベントを実施できないことによる企業のオンラインでの採用活動の需要増から、「出展枠数」と「予想受注単価」はともに前年実績を上回る想定で算出しております。

メディアオプションサービスの売上高は、受注件数×単価で算出しています。メディアオプションサービスの商品ごとに、今期の新規企業の増加と前期までの取引社数の拡大による既存企業の増加に合わせて「予想受注件数」は前年実績を上回る想定、「予想受注単価」は前年実績の水準を維持する想定で算出しております。

採用ソリューションの売上高は、契約数×契約単価で算出しています。前期より継続的に取り組みを行っている契約を対象としており、「予想契約数」とともに「予想単価」を前年実績の水準を維持する設定としております。

採用DX支援サービスにおいては、営業人員の増強による新規受注件数の増加や、年間通じて当社サービスを複合的に利用いただけるようパッケージ化したプランを早期から既存企業に対して提案することで、求人掲載や動画サービスの売上が増加した結果、2021年12月期第2四半期累計の売上高は821百万円と順調に推移しております。

以上の結果、採用DX支援サービスにおける売上高は2021年1月から7月までの実績及び8月から12月までの見込みを合算した結果、1,558百万円（前期比38.3%増）を見込んでおります。

②その他サービス

マーケティングアライアンスは、「ONE CAREER」の求職者会員を提携サービスに送客し、成果発生件数に応じて収益を得る成果報酬型のサービスです。

当サービスの売上高は、提携サービス毎に送客件数×単価で算出しています。送客件数は「ONE CAREER」の会員獲得数と相関性があり、前年の会員獲得数実績に基づいて算出される「予想会員数」が前年実績を上回る想定であるため、「予想件数」が前年実績を上回る想定で算出し、「予想単価」については前年実績に基づいて設定しております。

その他サービスにおいては、会員獲得数とそれに連動する送客件数が順調に進捗した結果、2021年12月期第2四半期累計の売上高は205百万円と順調に推移しております。

以上の結果、マーケティングアライアンスにおける売上高は、2021年1月から7月までの実績及び8月から12月までの見込みを合算した結果、282百万円（前期比41.0%増）を見込んでおります。マーケティングアライアンスを除くその他サービスの売上高は、2021年1月から7月までの実績及び8月から12月までの見込みを合算した結果、18百万円（前期比424.5%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価はシステム開発/コンテンツ制作・収集/オンラインイベント開催に係る人件費や外注費、システム利用料等で構成されております。

「ONE CAREER」や「ONE CAREER CLOUD」の新規機能開発、コンテンツ数とオンラインイベント開催回数の増加が要因で2021年12月期第2四半期累計の売上原価は192百万円となりましたが、採用DX支援サービスとその他サービスの双方ともに売上高を順調に伸ばせた結果、2021年12月期第2四半期累計の売上総利益は834百万円と順調に推移しております。

2021年12月期は「ONE CAREER」や「ONE CAREER CLOUD」の新規機能開発、コンテンツ数とオンラインイベント開催回数の増加等を計画しております。2021年1月から7月までの実績及び8月から12月までの見込みを合算した結果、2021年12月期の売上原価は424百万円（前期比23.0%増）、売上総利益は1,435百万円（前期比45.5%増）となることを見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理、営業利益

販売費及び一般管理費は、給料手当、法定福利費等の人件費、広告宣伝費、支払手数料、地代家賃、その他の経費で構成されております。

人件費については、人員計画に基づいて策定しております。既存の従業員については前年実績に基づいて算定しており、新たに採用する人材については、採用ポジションごとに報酬グレードを分けて採用予定数を見積り、採用数を増やした既存人員の給与増を見込むため前年実績を上回る人件費を算出しております。広告宣伝費については、展示会への出展や、アポイント及びリード獲得やユーザー獲得を目的としたWEB広告の出稿の費用を個別に見積り、広告施策の効率化を行うことで前年実績を下回る広告宣伝費を算出しております。また、支払手数料、地代家賃についても同様に、個別に取引先を見積り、積上方式で算出しております。その他の経費については、前期の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目について勘定科目別に個別に積上方式で算出しております。

こうした結果、2021年12月期第2四半期累計の販売費及び一般管理費は498百万円となり、2021年12月期第2四半期累計の営業利益は336百万円と順調に推移しております。

2021年1月から7月までの実績及び8月から12月までの見込みを合算した結果、2021年12月期の販売費及び一般管理費は1,077百万円（前期比19.0%増）、営業利益は357百万円（前期比343.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用については、2021年12月期に発生が見込まれる支払利息に加え、上場関連費用を見込んでおります。2021年12月期第2四半期累計の経常利益は329百万円と順調に推移しております。

2021年1月から7月までの実績及び8月から12月までの見込みを合算した結果、2021年12月期の経常利益は326百万円（前期比352.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別損益は見込んでいないため、法定実効税率を用いて算出した法人税等を差引き、当期純利益を算出しております。2021年12月期第2四半期累計の当期純利益は223百万円と順調に推移しております。

2021年1月から7月までの実績及び8月から12月までの見込みを合算した結果、2021年12月期の当期純利益は212百万円（前期比211.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月7日

上場会社名 株式会社ワンキャリア 上場取引所 東
 コード番号 4377 URL http://onecareer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 尚之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 長澤 有紘 TEL 03 (6416) 4088
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,027	-	336	-	329	-	223	-
2020年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	44.60	-
2020年12月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び2021年12月期第2四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,567	341	21.8
2020年12月期	1,293	118	9.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 341百万円 2020年12月期 118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年12月期	-	0.00	-	-	-
2021年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,859	39.7	357	343.6	326	352.1	212	211.0	41.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 2 Q	5,000,000株	2020年12月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	－株	2020年12月期	－株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 2 Q	5,000,000株	2020年12月期 2 Q	－株

(注) 1. 当社は、2021年5月13日開催の取締役会決議により、2021年6月8日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2020年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が著しく制限され、緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られたものの、緊急事態宣言の再発令により新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社は昨年リリースしたワンキャリアクラウドシリーズの採用計画機能の無償提供をきっかけにして新規顧客の獲得に努めるとともに、1月から3月にかけて多くの企業で年間採用予算が組まれるため、既存顧客のアップセルを目的として、年間採用支援の大型提案を集中的に行いました。

また、当第2四半期累計期間において、オンライン動画による合同企業説明会である「ONE CAREER SUPER LIVE」を筆頭に、昨年より開始したオンライン動画サービスが好調に推移し、採用DX支援サービスの売上を牽引いたしました。

さらに、6月には「ONE CAREER PLUS」のβ版をリリースし、中途採用事業領域に参入いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,027,085千円、営業利益は336,349千円、経常利益は329,128千円、四半期純利益は223,016千円となりました。

なお、当社はキャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,567,595千円となり、前事業年度末に比べ273,646千円増加しました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,232,365千円となり、前事業年度末に比べ261,183千円増加しました。これは主に、売上債権の増加及び売上債権の入金増加に伴う現金及び預金205,245千円の増加、売掛金59,665千円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は335,230千円となり、前事業年度末に比べ12,462千円増加しました。これは主に、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産17,541千円の増加によるものであります。

(負債合計)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,225,970千円となり、前事業年度末に比べ50,629千円増加しました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は803,166千円となり、前事業年度末に比べ164,709千円増加しました。これは主に、税引前四半期純利益の増加に伴う法人税等の増加による未払法人税等94,137千円の増加、取引高増加に伴う前受金89,985千円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は422,804千円となり、前事業年度末に比べ114,080千円減少しました。これは返済に伴う長期借入金114,080千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は341,624千円となり、前事業年度末に比べ223,016千円増加しました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加223,016千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、205,045千円増加し、1,050,344千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は357,370千円となりました。これは主に増加要因として税引前四半期純利益329,128千円、前受金の増加額89,985千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加額△59,665千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22,555千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出20,893千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は129,770千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出129,774千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,498	1,052,744
売掛金	95,361	155,027
その他	28,320	24,593
流動資産合計	971,181	1,232,365
固定資産		
有形固定資産	85,209	81,521
無形固定資産	78,491	96,033
投資その他の資産		
敷金及び保証金	133,185	131,794
その他	25,880	25,880
投資その他の資産合計	159,066	157,674
固定資産合計	322,767	335,230
資産合計	1,293,949	1,567,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,291	28,796
短期借入金	59,996	50,000
1年内返済予定の長期借入金	225,238	219,544
未払法人税等	11,973	106,110
前受金	186,745	276,730
その他	115,212	121,983
流動負債合計	638,456	803,166
固定負債		
長期借入金	536,884	422,804
固定負債合計	536,884	422,804
負債合計	1,175,340	1,225,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
利益剰余金	117,608	340,624
株主資本合計	118,608	341,624
純資産合計	118,608	341,624
負債純資産合計	1,293,949	1,567,595

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,027,085
売上原価	192,693
売上総利益	834,391
販売費及び一般管理費	498,041
営業利益	336,349
営業外収益	
雑収入	112
その他	5
営業外収益合計	118
営業外費用	
支払利息	4,665
上場関連費用	2,231
その他	443
営業外費用合計	7,339
経常利益	329,128
税引前四半期純利益	329,128
法人税等	106,111
四半期純利益	223,016

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	329,128
減価償却費	12,500
支払利息	4,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,494
前受金の増減額 (△は減少)	89,985
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,166
預り金の増減額 (△は減少)	△12,638
その他	△8,605
小計	374,041
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△4,703
法人税等の支払額	△11,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,461
無形固定資産の取得による支出	△20,893
その他	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△9,996
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△129,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,045
現金及び現金同等物の期首残高	845,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,050,344

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、キャリアデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。